

平成24年2月24日

社会・援護局 保護課／地域福祉課

(担当・内線)

課長補佐 川久保(2823)

保護係長 本 間(2826)

(代表電話) 03(5253)1111

(直通電話) 03(3595)2613

生活に困窮された方の把握のための関係部局・機関等との 連携強化の徹底について

生活に困窮された方の把握や必要な支援のために、地方自治体の福祉担当部局とライフライン事業者等の関係機関が連携の強化を図るよう、従来より、「要保護者の把握のための関係部局・機関等との連絡・連携体制の強化について」(平成13年3月30日社援保発第27号厚生労働省社会・援護局保護課長通知)にてお願いしてきました。

しかしながら、今般、生活に困窮され、社会的に孤立された方が公共料金等を滞納し、ライフラインの供給が止められた状態で発見されるという大変痛ましい事案が発生していることから、これまで周知してきた連携の強化の趣旨を改めて徹底するとともに、生活に困窮され、社会的に孤立された方の情報が着実に必要な支援につながるよう、新たに、地方自治体の福祉担当部局に情報を一元的に受け止める体制を構築するよう、「生活に困窮された方の把握のための関係部局・機関等との連絡・連携体制の強化の徹底について」により平成24年2月23日付けで、都道府県知事、指定都市市長、中核市市長宛て通知しました。

なお、事業者等と福祉担当部局等との連携がより円滑に行われるようにするための具体的な方策について更に検討していくこととしています。

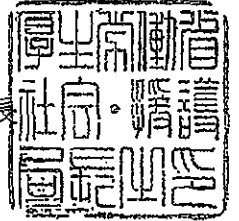
(別添) 生活に困窮された方の把握のための関係部局・機関等との連絡・連携体制の強化の徹底について(社援発0223第3号厚生労働省社会・援護局長通知)



社援発0223第3号
平成24年2月23日

都道府県知事
各 指定都市市長 殿
中核市市長

厚生労働省社会・援護局長



生活に困窮された方の把握のための関係部局・機関等との連絡・連携体制の強化の徹底について

従来より、「要保護者の把握のための関係部局・機関等との連絡・連携体制の強化について」(平成13年3月30日社援保発第27号 厚生労働省社会・援護局保護課長通知)にて通知しているとおおり、生活に困窮された方に関する情報が、地方自治体の福祉担当部局の窓口につながるよう、関係部局、機関等との連絡・連携体制について強化を図り、生活に困窮された方の把握や必要な支援に努めるようお願いしてきたところである。

今般、生活に困窮された方が公共料金等を滞納し電気・ガス等の供給が止められた状態で発見されるという大変痛ましい事案が発生している。また、一部の地方自治体においては、関係部局・機関(民生委員を含む)等との連絡・連携体制が十分に図られていない実態も見受けられる。

このような実態を踏まえ、生活に困窮された方に関する情報を地方自治体の福祉担当部局が適切に収集する観点から、改めて管内における電気・ガス等の事業者等との連絡・連携体制の実態を把握した上で、「福祉部局との連携等に係る協力について」(平成14年4月23日資源エネルギー庁関係課長通知)に留意し事業者等と連携を強化されたい。

なお、その際は事業者や民生委員等から得られる生活に困窮された方の情報が着実に必要な支援につながるよう、地方自治体の福祉担当部局にこうした情報を一元的に受け止める体制を構築されたい。こうした情報を得た地方自治体の福祉担当部局は、民生委員等と連携の上、必要に応じて、生活に困窮された方に対する訪問、電話かけ等を行い、安否、健康状態の確認を行うなど適切な支援を実施されたい。

今後、事業者と福祉関係部局との連携がより円滑に行われるようにするための方策について、検討することとしているのでご了知されたい。

なお、本通知については、資源エネルギー庁と協議済みであることを念のため申し添える。